



変わる時代の確かな視点

News Release

「第12回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」のご案内

株式会社ニッセイ基礎研究所では、3月末に全国に住む20～74歳、2,558名に対して、2020年6月から継続的に実施している新型コロナ禍による行動変容や不安感、今後の見通しについての意識に加えて、物価高の家計への影響や政府の「次元の異なる(異次元の)少子化対策」への期待について調査致しました。

マスクの着用が個人の判断にゆだねられるようになり、コロナ禍明けが見えてきた今回の調査では、これまで見られてきた「買い物手段のデジタルシフト」や「公共交通機関利用のパーソナルシフト」、「外食需要の中食シフト」などがやや後退し、消費者が一層、積極的に外へ出始めた様子が伺えます。また、友人との距離の広がりや新たな出会いが減ることへの不安が弱まり、調査開始以降で初めて、感染リスクから出産をためらうことへの懸念が僅かに弱まりました。依然として約6割は1年以内の経済回復に否定的ですが、年末と比べて大幅に改善しています。

また、物価高が進行する中で、消費者は生活必需品の値上げを、ある程度受け入れる一方、企業には丁寧な説明や従業員の賃上げを、政府や自治体には継続的な家計支援策を強く求める様子が見られました。

政府の少子化対策に期待している層は約2割で、高齢者や若者で多い傾向がありますが、40～60歳代の約半数は期待をしておらず、その理由には政府の課題認識の甘さやこれまでも成功していないことなどがあがります。

なお、ニッセイ基礎研究所では、今後も時勢にあった調査を実施していく予定です。

<調査結果のポイント>

- ✓ コロナ禍で見られてきた「買い物手段のデジタルシフト」「外食需要の中食シフト」「公共交通機関利用のパーソナルシフト」などがやや後退し、消費者は一層、積極的に外へ出始めている。
- ✓ 友人との距離が広がる不安(28.6%)や新たな出会いが減る不安(20.5%)は弱まり、感染リスクから出産をためらう懸念(36.1%)は調査開始以降、初めてコロナ禍当初(36.4%)を僅かながら下回る。
- ✓ 1年以内の日本経済の回復には56.8%が否定的だが、12月(67.4%)より大幅に低下(▲10.6%pt)。
- ✓ 物価上昇を感じた費目は食料(89.4%)や電気代・ガス代(84.8%)、ガソリン代(52.2%)など。
- ✓ 支出額を減らした費目は外食(5.8%)にとどまり、減らしていない(56.3%)、わからない(23.6%)が目立つ。
- ✓ 「次元の異なる少子化対策」に20.3%が期待するが、44.7%は期待していない(40～60歳代では約半数)
- ✓ 期待していない理由は、政府の課題認識の甘さ(38.8%)、これまでも上手くいっていない(38.5%)など。

調査結果の概要は[こちら](#)から

この件に関するお問い合わせ
ニッセイ基礎研究所「新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」担当 久我・井上
pr_corona@nii-research.co.jp
Tel.03-3512-1800
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 | www.nii-research.co.jp



RESEARCH

株式会社ニッセイ基礎研究所 102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7 | Tel.03-3512-1800 [代表] | Fax.03-5211-1058 | www.nii-research.co.jp